

「地域を支える調査・設計業」検討会議 令和6年度 第1回 危機管理分科会

概要報告書

【開催日時】 令和7年2月26日（水） 13時30分～14時05分

【開催場所】 県庁 議会棟 401号会議室

【出席者】 ※出席者名簿に記載

【議事内容】

1. 開会

2. あいさつ ※座長の長野県測量設計業協会副会長 小山忠孝

3. 議事

（県から）

（1）業務委託の総合評価落札方式における災害活動実績の評価について

資料1により、長野県から初案からの修正点について説明があった。下記の意見等がだされた。

- ・1社単独とは災害協定を結ばない市町村もある。
- ・県内市町村のすべてと災害協定を結ぶことは大変であるので、市町村に災害時緊急調査として実施したことを証明してもらうことはできないか。
- ・下請け業務は実績となるか。

今回の修正案について、各協会で見聞聴取を行い、令和7年3月末頃までに長野県に提出するものとした。

（2）異常気象の雨量データの公開について（河川課）

資料2により、長野県から説明があった。

調査設計業界からの要望により、令和6年11月から長野県HPにおいて異常気象の雨量データを公開している。

4. その他

【技術管理室より】

- ・令和 7 年度から UAV レーザ測量業務の資格要件は測量士のみとする予定である。レベル 3.5 飛行が求められる業務については、企業としてレベル 3.5 に対応できる体制にあるかを評価に取り入れたいと検討している。協定の連絡体制が、災害協定発動時に徹底されていないケースがある。

5. 閉会

次回開催は、令和 7 年夏を予定する。

第2回 技術・経営環境分科会 実施概要

1 開催日時：令和7年2月26日（火） 10:00～11:30

2 開催場所：議会棟 402 会議室

3 議 事

（県から）

(1) 業務委託における入札制度の見直し等について【入札・契約班より】

- ・低入札調査価格制度について、今回改正によって見込まれる効果は。90%付近でのくじ引き件数が減り、落札率は高くなる傾向か。（座長）
 - 応札行動次第なので、不明。上限値を廃止するので、無理な金額での応札はなくなり、各社が受託できる金額で応札できるものと期待。
- ・変動制ということは、「平均価格－（標準偏差×定数）」定数は変動するのか。（座長）
 - 定数は固定としていく予定。
- ・測協でも、県と女性や若手社員との意見交換をしてきたいと考えている。詳細は未定。（測協）
- ・総合評価の若手技術者の配置を評価する試行案件について、補償コンサルタント業務についても、発注機関毎に一定数発注されると理解してよいか。（補償コン）
 - その予定。
- ・優良技術者表彰の若手技術者の評価について、82 点実績 2 件以上と同等は少し扱いが軽いのでは。優良技術者表彰はもっと高く評価すべき。（地質）
 - 優良技術者表彰の加点を一旦廃止してからの若手技術者育成のもと再スタート。ひとまず現行案のとおり進めていきたい。
- ・建築士事務所協会は、それほど総合評価の採用率は高くない。若手の技術者との取組は必要があると思うが、具体的に決まっていない。どのような取組を行うべきか難しいところ。（建築）
- ・東北信、中南信の地域要件は無くなるのか？無くならなくても、点数を下げることはできないか。（建コン）
 - 地域要件については、地域ごとにご意見が異なると認識。現時点では、変更しない。点数も変更なし。
- ・優良技術者表彰の大規模な業務、高難易度業務は、令和7年度中にインセンティブを復活させていくということか。（座長）
 - 具体的な解釈をある程度定めて、5/1以降から対象となる業務は0.25 点の加点対象としていきたい。
- ・UAV 測量等にあたり、基本要件を見直すとのことだが、総合評価の加点は？（測協）
 - 基本要件だけの見直しであり、総合評価の加点は従来どおり。総合評価は、現行で測量士かつ一等操縦士に加点とされている点が今後の検討課題。
- ・一等は輸送、二等は普通の操縦。個人的には、輸送までは求めず、二等は残してもらった方がよいのでは。急に操縦士のインセンティブを全て外すということではなく、動向を見ながら慎重に見直してもらいたい。（測協）
 - 承知した。
- ・補償コン、物件調査業務を簡易型にする理由は？（補償コン）
 - 現状は、簡易Ⅱ型での発注が多いが、CPD 等が評価されない。
一定額以上の業務は、幅広い観点から評価されるべきでという考え方で、簡易型にしていければ。
- ・若手技術者の配置、補償コンは若手がそもそも少ない。一社に集中する可能性もあるので、運用しながら見直ししてもらいたい。（補償コン）
 - 若手を管理技術者として配置した場合、技術者の方の資格等で加点評価され実績となる。是非活用いただければ。
- ・時代の動向にあわせて、見直すのは良いことと思う。一方で、企業が成長戦略を描けるように、入札

や総合評価制度に関する 大きな枠組み（デザイン）を設けるべきで、その中でリバイスをしていく必要があると認識。（座長）

(2) 電子納品保管管理システム（オンライン電子納品）の導入【基準指導班より】

- ・ オンライン電子納品は有料か。（補償コン）
→ 無料。受注者負担は無い。
- ・ 平成 15 年度以降の成果品はいつごろ新システムに移行されるか。（地質）
→ 既に全て移行済み。緯度経度の設定は時間を要している。平成 15 年度以前の紙成果をどうするかというのが課題。
- ・ 前回分科会でも意見があったが、費用的に情報共有システムの諸経費率は厳しい。すぐにでなくてもよいが、検討してもらいたい。（測協）
→ 関東地方整備局に確認したところ、厳しい場合等の特別ルールは無いとのこと。国の動向を注視していく。
建コン本部からも、本省へ要望しているとのこと。
- ・ 情報共有システムに推奨システムはあるか。（県コン）
→ 国交省の機能要件を満たす 10 社程度であれば、どこでも可。
ただし、NESiS とのシステム連携を予定しているのは、そのうち 4 社。

(3) 工事開始後の手戻り防止について【基準指導班より】

- ・ 今後、測協に依頼。対応どうしていくか、技術管理室でとりまとめていただき、改めてこの場で議論することとしたい。（座長）

(4) 委託業務等成績評価の見直しについて【基準指導班より】

- ・ 測協としては、84 点以上がきつい。成績評価の見直しと合わせて、検討してもらいたい。（測協）
→ 今年度の状況については分析を進めているところであり、必要に応じて検討していきたい。

4 その他意見等

- ・ 特になし

以 上